

シャープ
パナソニック

NECは電機産業の13万人の大リストラ計画を見直し

地域経済と雇用を守れ!

シャープ、パナソニック、NECなど電機大手企業は、全国で13万人以上の労働者を削減する計画の実行を始めました。計画どおり進められれば労働者の雇用や暮らし、関連・下請企業への影響も甚大で、地域経済に大打撃を与えます。

電機産業は地デジ化とエコポイントの施策で国から7000億円の補助を受け、エコ減税で膨大な利益を上げてきました。リストラ計画は、国内労働者を減らしさらなる利益を上げようとするものです。

国民の税金をつぎこんで、大企業の利益を擁護している政府の責任と、大企業の社会的責任で労働者の雇用と地域経済を守ることが強く求められています。力を合わせ雇用と地域経済を守りましょう。

シャープ

地域経済への影響を懸念

調査会社(「帝国データバンク」)が行った「シャープグループの取引先実態調査」では、シャープグループの主要取引先が国内で5700社あり、大阪が第2位(堺・八尾工場)で940社に上ると発表。「リストラ策に加え経営再建策等によって、直接の取引先だけでなく、二次取引先や多数の雇用を抱える地域経済への影響も懸念される」と報告しています。



シャープの違法な退職強要を示し、指導の徹底と是正求めた厚労省交渉。日本共産党山下芳生参院議員ら。(10月22日)

退職強要ハネ返す4カ条

会社は個人面談で、「君のいる場所はない」と露骨に退職を強要しています。NECでは、10回にも及ぶ個人面談でうつ病になるなど人権侵害も。

しかし、厚労大臣も「自由な意思決定が妨げられる状況は違法な権利侵害になる」と、行き過ぎた退職勧奨は違法と答弁しています。労働組合にも相談し「私は辞めません」とはっきり意思表示をしましょう。



①「私はこの会社に残ります」……この一言が、あなたと家族を守ります。

②会社が強引に「同意」を迫ってきたら、「やめてください」とキッパリと言いましょ。

③退職に「同意するまで面談する」「応じなければ仕事はない」は、違法です。「労働基準監督署に相談する」と言いましょ。

④「会社は大変」と言われたら、「私の生活も大変」と答えましょ。

困ったら

労働相談ホットライン

☎ 0120-378-060



- 相談無料・秘密厳守
- お近くの労働相談センターにつながります
- 受付 月～金 AM10:00～PM5:00

発行

電機等の大企業のリストラから雇用と地域経済を守る実行委員会(大阪労連内)

電機・情報ユニオン ホームページアドレス
<http://www.denki-joho.jp>